

## 【報告1】

# 令和3年度事業報告

## I 令和3年度事業計画骨子

令和3年度事業計画は、新型コロナウイルス感染症終息までのウイズコロナ対応（制約を前提とした事業活動）と終息後のアフターコロナ対応（コロナ禍による行動変容への対応）に向き合う取組み方針を示しました。一つは「コロナ禍への対応」として、サービスセンター会員の安心・安全に寄り添う福利厚生事業（制度）の充実、ECを活用した販路拡大支援、デジタル化による低感染リスク型事業の充実です。二つは「共存共栄の環境づくり」として、サービスセンター（以下、「SC」という）独自の地域密着型サービスを補う選択可能な全国的サービスを充実させるために、当センター自身の提携事業の拡充とともに、「全福ネット福利厚生事業（民間福利厚生代行サービス）」の見直しを行うことです。三つは「法制化の推進」として、全福センターが主体となる活動に加えて各SCが活動主体となる草の根的活動の盛り上がりをブロック協議会と連携して根付かせることです。これら取組みを通して、SC事業の存在感、魅力度の向上に資することを目指しました。

## II 実施事業

令和3年度も国の緊急事態宣言発出に伴う外出自粛や休業要請により、市民生活や地域経済は長期間にわたり大きな影響を受けました。当センターにおいても従来型事業の見直しを迫られ、会議・研修会等の継続事業は、現地参加形式からオンライン会議システムを活用したりリモート形式に切り替えて情報提供に努めました。推進事業は、感染症対策面から非接触型サービスに着目した事業や、SC会員の安心安全に寄り添う共済制度の充実に努めました。調査・情報提供は、会員SCが選択可能な全国的サービスを充実させるため、「民間福利厚生会社のサービス利用に関するアンケート調査」を実施し、提携先の見直しに活かしました。法制化については、ブロック協議会が取りまとめ役となり、SCとSC所管部署との関係（条例、補助金）や、SC独自の具体的な要請行動等についてアンケート調査を行いました。この取組により、地域SCが主体となる草の根的活動に第一歩を記しました。各事業の取組みは以下の通りです。

### （1）継続事業（会議・研修会）

「業務運営研修会」「実務担当者研修会」は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、オンライン会議システム（Zoom）利用によるリモート形式で実施しました。会員SCのオンライン利用が定着したこと、会員SCの事例講演を採り入れたことなどから多くの参加が得られ、研修会を通じた情報提供において一定の使命を果たしました。中止を余儀なくされた「東西ブロック会議」に代わり、運営責任者を対象とした「意見交換会」をリモート形式で実施し、コロナとの共存を前提としたSC事業の在り方について情報共有を図りました。また、新規にコロナ禍を乗切る「お勧め事業セミナー」を実施し、会員SCの事業充実支援にも努めました。

## (2) 推進事業

SC会員の安心安全に寄り添う共済、保険事業は、慶弔共済保険制度を補う新たな補償制度として、業務上業務外に関わらず24時間不慮の事故による死亡等を補償する「全福ネットあんしん傷害共済（全福ワンコイン傷害共済）」を発足させました。また、団体保険「全福ネット入院あんしん保険」は、告知事項の簡素化や加入可能年齢の引上げ等の補償条件の拡充を図りました。共同購入事業は、長引くコロナ禍への対応商品・サービスの開拓に努め、日本製マスクやサーティワンアイスクリームギフト券など、多くの利用に繋がりました。SC独自の地域密着型サービスを補う選択可能な全国的サービスについては、「全福ネット福利厚生事業（民間福利厚生サービス利用）」を見直し充実を図りました。

## (3) 業務執行

緊急事態宣言全面解除までテレワーク勤務（2日/週）、時差通勤（早番、遅番）、オンライン会議システムの積極活用（会議、研修、打合せ）により、感染リスクを低減させて事業継続に努めました。宣言解除後は、感染再拡大に備えるとともに働き方改革の一環として、無理のない形のテレワーク勤務と出勤を組み合わせたハイブリッドスタイルの定着を図りました。各事業の取組みは以下のとおりです。

### 1 継続事業

#### (1) SC支援業務

##### ① 会議、研修会

会議・研修会名		開催日（予定日）	開催場所（予定場所）	内 容
会 議	東ブロック会議	中止 (令和3年10月7日8日予定)	(ホテルメトロポリタン山形予定) (一社)山形労働者福祉SC	ポストコロナ社会におけるSC事業のあり方 ※R2 中止/R3 中止
	西ブロック会議	中止 (令和3年11月11日12日予定)	(神戸三宮東急REIホテル予定) (公財)神戸いきいき勤労財団	ポストコロナ社会におけるSC事業のあり方 ※R2 中止/R3 中止
	全国コーディネーター会議	第1回オンライン会議 令和3年4月16日	全福センター会議室（サテライト設置） 東京都港区	令和3年度活動方針、計画等 ※R2 8団体、8名/R3 8団体、8名
		第2回オンライン会議 令和3年10月25日	全福センター会議室（サテライト設置） 東京都港区	令和3年度上期活動報告、下期取組み等 ※R2 8団体、8名/R3 8団体、8名
第3回オンライン会議 令和4年3月11日		全福センター会議室 東京都港区	令和3年度下期活動報告、令和4年度体制等 ※R2 8団体、8名/R3 8団体、8名	
研 修 会	業務運営研修会	オンライン研修会 令和3年7月9日	全福センター会議室（サテライト設置） 東京都港区	中小企業のための共助による福利厚生サービス 〔研修ビデオYouTube配信〕コロナに負けるな！ 静岡市SCの取組み ～機に臨みて変に応ず～ (講演 静岡市労働者福祉SC) ※R2 31団体、37名/R3 78団体、87名
	実務担当者研修会	オンライン研修会A 令和3年9月10日	全福センター会議室（サテライト設置） (東京都立産業貿易センター予定) 港区	コロナ禍で取組んだ事業 ～見直したものの・新 規に取組んだもの・WEB活用～ (講演 仙台 ひと・まち交流財団)
		オンライン研修会B 令和3年9月17日	全福センター会議室（サテライト設置） (大阪産業創造館予定) 大阪市中央区	※A日程 R2 中止/R3 63団体、67名 ※B日程 R2 中止/R3 52団体、59名
	意見交換会	オンライン交換会A 令和3年11月11日	全福センター会議室（サテライト設置） 東京都港区	コロナ禍におけるSC事業の諸課題とその取組み (講演 湖北労働者互助会)
		オンライン交換会B 令和3年11月12日		※A日程 R2 ー/R3 48団体、49名 ※B日程 R2 ー/R3 42団体、42名
	ポストコロナに向けたお勧め 事業セミナー	オンラインセミナーⅠ・Ⅱ 令和3年12月6日 オンラインセミナーⅢ・Ⅳ 令和3年12月9日	全福センター会議室（サテライト設置） 東京都港区	Ⅰ 慶弔共済保険 Ⅱ ワンコイン労災 Ⅲ SCDX推進 Ⅳ 全福プラスワン ※Ⅰ 37団体、45名/Ⅱ 35団体、41名 ※Ⅲ 65団体、85名/Ⅳ 46団体、67名

・オンライン会議、研修会：ZOOM会議システム利用

## ② 東西ブロック会議

令和3年度 中止

7月01日 (一社) 山形勤労者福祉SC準備打合せ (オンライン会議)

7月13日 (公財) 神戸いきいき勤労財団準備打合せ (オンライン会議)

令和4年度 準備

7月29日 小田原市勤労者SC準備打合せ (オンライン会議)

〃 (公財) 静岡市勤労者福祉SC準備打合せ (オンライン会議)

8月23日 小田原市長表敬訪問等 (守屋市長、会場確認等)

10月11日 静岡市長表敬訪問等 (田辺市長、会場確認等)

10月14日 静岡県表敬訪問 (経済産業部)

10月19日 神奈川県表敬訪問 (産業労働局労働部)

## ③ 各種相談対応 (SC相談に顧問公認会計士、顧問弁護士から助言)

会計・税務に関する月次相談会

オンライン相談会は2年目に入り利用が定着しました。

SC相談件数 9団体 10件 (内オンライン相談10件)

(川越市、湘南、高岡市、藤枝市、岡崎幸田、近江八幡地域、倉敷市、米子市、くれ)

法律に関する相談

SC相談件数 6団体 8件

(八王子市、大里地域、高岡市、彦根地域、大阪市、くれ)

## ④ 調査、情報提供

定期調査・情報提供

「全福センター事業案内 (2021年版)」発行 4月

「全国会員団体概要 (2021年版)」発行 7月

「統計資料 (基本編・属性編)」HP掲載 7月、8月

「全福センターだより (会報)」発行 4月、7月、10月、1月

「ぷくぷくマガジン (メルマガ)」発行 毎月15日

実態調査・情報提供

「民間福利厚生会社のサービス利用に関するアンケート調査」 6月

「全国・中小企業勤労者福祉団体連絡組織名簿 (5年毎)」発行 9月

## ⑤ SC事業の広報活動支援

国、自治体関係先への訪問活動

厚生労働省雇用環境・均等局 (訪問自粛 電話対応 4月、5月、7月、9月、3月)

広報活動、広報支援

広報パンフレット (会員SC情報に誘導する奥付シール付き) 無償提供

「中小企業勤労者福祉事業のご案内」改訂版 189団体、35,080枚

広報用画像の提供

会員SC会報用画像として、全福センターHP正賛助会員ページに格納しました。

分類	施設・サービス名	分類	施設・サービス名	分類	施設・サービス名
健康	ルネサンスオンラインライブストリーム	物販	グルメギフトカード (KFC・吉野家・すかいらーく・伊藤忠食品)	その他	ユーキャン
	遺伝子検査		サーティワンアイスクリームギフト券		電子書籍flieer
	おうちでドック		国際線ファストパス機内食監修提供メニュー		おそうじ本舗
レジャー	東武動物公園		劇団四季ギフトカード		アバマンショップ
	ムーミンバレーパーク		図書カードNEXT		バナソニックエイジフリー (介護リフォーム)
	東京ジョイポリス		防災商品 (アルファ米・非常用トイレ・水のいらない泡なしシャンプー手袋・スマホ充電機)		シロアリ防除・家屋耐震
	大伴リゾート		保存水・長期保存用おしぼり)		小さなお葬式
	いこいの村 能登半島				スマホ修理工房
	じゃらんコーポレートサービス				グローバルw i - f i
保険	全福ネット入院あんしん保険		感染症予防商品 (マスク・アルコール消毒剤・除菌洗浄剤(モアウォーター))		
	全福ネットあんしん労災	社販マーケット			
		コンビ			
		THE SUIT COMPANY			

(2) ブロック協議会等

① 全国コーディネーター会議

会議(3回)はオンラインで実施し、各ブロック協議会の活動方針・報告等の情報交換を通して相互理解を深め、コーディネーター間の連帯感を醸成しました。また、コロナ禍でも会員SCが参加し易いブロック協議会とするため、感染状況に合わせてオンライン会議システムの積極的活用を推奨しました。

② ブロック協議会

現地開催	2件 (前年度 2件)
オンライン開催	18件 (前年度 10件)
書面開催	7件 (前年度 13件)
中止または延期	6件 (前年度 9件)

ブロック名	会議・研修会 開催都市(開催予定市)				
ブロック協議会	北海道	9月 第1回幹事会/延期 (札幌市予定)	12月 第1回幹事会/現地 札幌市	2月 実務担当者研修会/中止 (札幌市予定)	3月 第2回幹事会/書面 (札幌市予定)
	東北	6月 第1回協議会/オンライン (仙台市予定)	11月 実務担当者研修会/オンライン (仙台市予定)	3月 第2回協議会/書面 (仙台市予定)	
	関東	7月 関東B第1回代表委員会/オンライン (町田市予定)	7月 第IV地区運営委員会/オンライン (千葉市予定)	8月 第III地区第1回運営委員会/オンライン (川崎市予定)	8月 第I地区協議会/書面 (目黒区予定)
		11月 第II地区運営委員会/オンライン (町田市予定)	1月 関東B実務研修会/オンライン (東京都港区予定)	2月 第V地区第1回運営委員会/書面 (水戸市予定)	3月 関東B第2回代表委員会/オンライン (町田市予定)
		3月 第III地区運営委員会/オンライン (川崎市予定)			
	信越北陸	7月 第1回運営委員会/中止 (長野市予定)	9月 実務担当者研修会/中止 (長野市予定)	2月 第2回運営委員会/書面 (長野市予定)	
	東海	7月 第1回運営委員会/書面 (大垣市予定)	8月 事務担当者会議/中止 (御殿場市予定)	12月 第1回幹事会/オンライン (大垣市予定)	2月 第2回運営委員会/書面 (大垣市予定)
	近畿	6月 第1回代表者委員会/オンライン (和歌山市予定)	7月 全体研修会/オンライン (和歌山市予定)	12月 第2回代表者委員会/現地 大阪市	3月 第3回代表者委員会/オンライン (大阪市予定)
	中四国	6月 会長、副会長連絡会議/オンライン (鳥取市予定)	7月 第1回運営委員会/オンライン (鳥取市予定)	11月 実務担当者研修会/オンライン (鳥取市予定)	2月 第2回運営委員会/オンライン (鳥取市予定)
	九州沖縄	7月 定例会議・事業委員会/延期 (佐世保市予定)	11月 定例会議・事業委員会/オンライン (佐世保市予定)		

### ③ 県単位、地域単位等の会議、研修会

県単位、地域単位等の会議体への出席、情報提供は以下の通り。

東京都市勤労者共済団体連合会総会	(5月 狛江市)	書面表決
静岡県東部実務担当者研修会	(7月 沼津市)	現地開催
全道勤労者共済会連絡協議会	(8月 江別市)	書面表決
静岡県実務担当者研修会	(9月 藤枝市)	オンライン研修会
静岡県東部事務局長会議	(9月 伊東市)	オンライン会議
第44回指定中小企業福祉共済団体連絡会議	(10月 福岡市)	書面開催
滋賀県連合会実務担当者研修会	(11月 甲賀市)	現地開催
静岡県勤労者福祉共済連絡会議	(11月 静岡市)	現地開催
栃木茨城5団体連絡会	(11月 小山市)	現地開催
滋賀県連合会事務局長会議	(12月 東近江市)	現地開催

## 2 推進事業

### (1) 共済事業および共済を補完する事業

#### ① 「全福ネット慶弔共済保険」(全労済協会)

前年度より自然災害に伴う給付額は4割減少しましたが、コロナ禍を契機に退会に伴う給付額が1.5倍増えて、給付総額は958百万円でした(前年度より32百万円増)。会員SCとは、保険險金支払いに関わるSC規約と普通保険約款に定める記載との整合を図るとともに担当者への制度周知としてオンライン研修会を実施しました。

静岡県実務担当者研修会(保険金請求の認定・手続き等)9月 14SC 21名

#### ② 「全福ネットあんしん労災(全福ワンコイン労災)」(友愛共済協同組合)

会員SC(職員)を対象とした加入促進およびSC会員事業所を対象とした周知活動を活性化させるため、ワンコイン労災加入SCとオンライン会議を実施しました。ここで得られた加入促進提言を受けて、お勧め事業セミナーとセミナー参加団体フォローに活かした結果、新たに会員SC6団体(稲城市、更埴地域、甲府市、諏訪湖、静岡市、島根県西部)の加入に繋がりました(令和4年度補償開始)。また、広報面への提言を受けて、全福センターHPに「ワンコイン労災・傷害共済専用ページ」を2月に開設し発信力強化を図りました。

#### 契約実績

SC会員事業所	59事業所、484名、1,369口
	対前年(±0事業所(6増6減)、-46名、-100口)
会員SC(全福含む)	27団体、149名、228口
	対前年(+5団体(6増1減)、+39名、+74口)
計	86事業所、633名、1,597口
	対前年(+5事業所(12増7減)、-7名、-26口)

#### 広報実績

バナー掲載	116団体(対前年+12団体)
チラシ配布	10団体、9,250枚

③ 「全福ネットあんしん傷害共済（全福ワンコイン傷害共済）」（友愛共済協同組合）

国の労災保険に特別加入できない一人親方や個人事業主から、全福ワンコイン労災に代わる補償を求める声が多く寄せられました。このことを受けて、業務上業務外を問わず24時間不慮の事故による死亡等を補償する「全福ネットあんしん傷害共済（全福ワンコイン傷害共済）」を発足させ10月より補償責任を開始しました。

契約実績 個人・一人親方 7事業所、7名、15口

④ 「全福ネット入院あんしん保険」（東京海上日動火災保険）

本年度は、コロナ禍による業績不振から大口契約先の経営方針（法人契約から従業員個人契約）が変わり、一気に650件の解約が発生し総契約件数は前年度より407件の純減となりました。しかし、一般の医療保険・がん保険と比較しても安価な保険料で手厚い補償が得られる団体保険として新規の契約数は純増していること、本年度ラインナップした「がん補償」は205件と一定の契約数を上げたこと、また、商品改訂により令和4年度募集分の商品性が更に向上することなどは、次年度に向けて明るい兆しです。

契約実績 3,038件（純減407件）

内介護 305件、がん 205件

広報実績 チラシ折込み 150団体、35万枚

バナー掲載 102団体（増減なし）

商品性向上（令和4年度募集から）

「医療補償」 加入年齢引上げ（79歳から89歳）、告知事項簡素化

「がん補償」 加入年齢引上げ（79歳から89歳）、待機期間90日撤廃  
団体割引率引上げ（現行20%から28%）等

（2）会員サービス事業

① 「全福ネット福利厚生事業（全福プラスワン）」（リロクラブ）

会員SCの総意により平成18年にスタートした「全福ネット福利厚生事業（リソルライフサポート（株）との提携事業）」は、リソルライフサポート（株）の経営方針の変更を受けて、利用団体の減少（今年度▲4団体、現在7団体）が続きました。この傾向に歯止めを掛けるため、リソルライフサポート（株）との改善協議と並行して「民間福利厚生会社のサービス利用に関するアンケート調査」を実施、提携先見直しを含めた検討を進めました。その結果、（株）リロクラブと提携して「全福センター加盟団体限定プラン（全福プラスワン）」の提供を10月に開始し、お勧め事業セミナー等を通して周知を図りました。

なお、リソルライフサポート（株）との包括契約を令和4年3月末を以て解除することになりましたが、現在同社サービスを利用する7団体に不利益が生じないよう、個別契約の締結によって現契約の継続利用が可能となる環境を整えました。

契約実績（令和4年度サービス利用開始）

4団体（鹿沼市、葛飾区、池田市、倉敷市）

② 「共同購入事業」及び「新規事業」

分類	共同購入事業 新規事業	分類	共同購入事業 新規事業
感染予防商品	日本製不織布マスク	オンライン事業	オンラインライブストリーム【ルネサンス】
	冷感不織布マスク		オンライン通信講座【LEC東京リーガルマインド】
	アルコール消毒剤		オンラインツアー【アクティビティジャパン】
	除菌洗剤（強アルカリイオン水）	防災商品	北アルプス5年保存水
おうちで〇〇対応	グルメギフトカード（北海道グルメ、アイスクリームギフト）		長期保存用おしぼり
	国際線ファーストクラス機内食監修シェフ提供メニュー	全国的サービス	リロクラブ（民間福利厚生代行サービス）
	郵送検診「遺伝子検査（ウイルス感染症判定リスク）」		サーティワンアイスクリームギフト券
	物品販売（えごまオイル）		ハート引越センター
	おうちでドック認知機能リスクチェック		東京スカイツリー

(4) SC業務効率化支援事業

① 「会員管理システム（共福システム）」（ユニテック）

会員管理に関するアンケート（令和2年度実施）とユーザーSCの要望を参考に、次世代会員管理システム開発会議に参画し、カスタマイズ事例の多い機能等を追加・実装した業務管理ソフトウェア「共福システム-connect-」を令和4年1月にリリースしました。既存ユーザーの新システムへの円滑な乗り換えと新規契約獲得のため、地区別、個別セミナーを計画的に実施する周知活動に努めました。

開発コンセプト 業務の効率化、人為的ミスの削減、利便性の向上

基本機能 会員管理、会費管理、共済給付金、補助管理、福利事業管理

新機能 全労済協会用帳票出力、データ入出力強化、団体概要出力

プラン（搭載機能とライセンス数から業務に適したプラン選択）

Light、Standard、Professional

新規導入 2団体（稲城市、飯田市）

② 「オールインワンHPパッケージシステム」

詳細は3（1）ICT環境の整備支援の項を参照。

(5) 推進事業実績表

令和3年度実績は下表のとおりです。

				令和4年3月31日現在		
事業内容		令和2年度末	令和3年度末	備 考		
共済事業	全福ネット慶弔共済保険	142団体	142団体	増減なし		
	中小企業退職金制度	150団体	150団体	増減なし		
	小規模企業共済	42団体	42団体	増減なし		
	経営セーフティ共済	7団体	7団体	増減なし		
	全福ネットあんしん労災 (ワンコイン労災)	81事業所	86事業所	【会員事業所】59事業所(増減なし) 【会員SC】27団体(+5団体)		
		640名	633名	【既加入団体】22団体 旭川市、室蘭市、釧路市、とちぎ、北見市、苫小牧市、士別、盛岡市、いわき市、葛飾区、島田橋北、藤枝市、岡崎幸田、湖北広域、草津市、島根県東部、玉野、くれ、高知、大分県北部、全福		
		1,623口	1,597口	【新規】6団体 稲城市、諏訪湖、甲府市、更埴地域、静岡市島根県西部 【解約】1団体 入間市		
全福ネットあんしん傷害共済 (ワンコイン傷害共済)	—	7事業所7名	一人親方、個人事業主向け(令和3年10月補償開始)			
	—	15口				
共済補完事業	全福ネット入院あんしん保険	182団体	182団体	令和2年度募集からWEB募集システム(e-CHOICE)導入		
		3,445件	3,038件	募集代理店を(株)全福サポートサービスに集約		
		(純増587件)	(純減407件)	【がん補償】内数205件 【介護補償】内数305件		
会員サービス事業	全福ネットガイドブック(制作部数)		35,500冊	36,000冊	全国版冊子(加入促進用、SC新会員配本用)	
	全福ネット福利厚生事業 (リソライフサポート提携)		11団体	7団体	令和4年3月末にて包括契約解除 室蘭市、ひたちなか市、栃木市、川崎市、狭山市、稲城市、中讃	
	全福市場(プラットフォーム利用)		「SC会員向け物資斡旋事業利用」5団体 新潟市、高岡市、上越、静岡市、岡崎幸田 「コロナ禍における地域おこし利用」1団体 鹿沼市			
	共同購入事業	家庭常備薬	99団体	100団体	ドラッグストア、インターネット購入の台頭	
		非常食(アルファ米)	49団体	32団体	防災商品の充実(非常食・トイレ・シャンプー等)	
新規	全国的サービス	【感染予防】国産不織布マスク、アルコール消毒薬、除菌洗剤等【おうち時間充実】お取り寄せグルメ、国際線機内食監修シェフ提供メニュー等【オンライン事業】ルネッサンスライブストリーム、アクティビティジャパンオンラインツアー等【全国的サービス】リロクラブ、サーティワン、東京スカイツリー等				
基本業務	会員管理システム(共福システム)		48団体	51団体	【新規】3団体 船橋市、稲城市、飯田市	
			(クラウド32団体)	(クラウド36団体)	会員管理システムとWEB申込(ジックZ)のDB連携化	
	会員証の共同制作		2団体	3団体	【累計】57団体	
			7,000枚	6,150枚		
	オールインワンHPパッケージシステム		65団体	69団体	【新規】4団体 千葉市、燕西蒲、焼津市、高知市	
クラウド型ファイルサーバー		5団体	6団体	【新規】1団体 稲城市		



### 3 ネットワークの拡充

#### (1) ICT環境の整備支援

##### ① 「オールインワンHPパッケージシステム」(グレートインフォメーション)

SC4団体が新規導入して平成28年度以来の導入数は、SC64団体SC関連先5団体の累計69団体となりました。本年度は、令和2年度に実施した「全福センターおよびSCのHPに関するアンケート調査」とユーザーSCとのオンライン意見交換会を参考に、次世代HP構築会議に参画し、「リニューアルHP」を令和4年3月にリリースしました。

新規導入	4団体(千葉市、燕西蒲、焼津市、高知市)
令和4年度検討中	6団体(栃木市、松本市、遠州、岡崎幸田、東大阪市、鳥取市)
追加機能	アクセス分析機能、インフルエンザ助成フォーム、会報予約機能、お知らせアイコン表示、ポップアップメッセージ機能等

##### ② 「ジックHP(簡易版)」(グレートインフォメーション)

コロナ禍で困窮する会員事業所支援ツールとして、また、SCの新規会員獲得支援ツールとして、SC会員15事業所の活用がありました。

バナー掲載	60団体(対前年+2団体)
会員事業所	15事業所 (対象SC 仙台、秋田市、品川区、小田原市、静岡市、豊田市、湖北地域)

##### ③ 「クラウド型ファイルサーバー」(グレートインフォメーション)

事業継続、テレワーク導入の相談窓口として対応しました。

新規導入	1団体(稲城市)
------	----------

##### ④ 「全福市場プラットフォーム」活用(グレートインフォメーション)

SC独自で行うSC会員向け物資斡旋事業に「全福市場」運営システムを利用した団体は、5団体と前年度より2団体増えました。SC会員事業所の「全福市場」への出店募集は積極的に行なわない方針に変わりはありませんが、コロナ禍での販路拡大(地域おこし)支援を目的とする団体の意向に応え、新たに2事業所の登録を行いました。

プラットフォーム利用	5団体 新潟市、高岡市、上越、静岡市、岡崎幸田
販路拡大(地域おこし)	1団体 鹿沼市
新規登録	2事業所(黒田養蜂園、農業生産法人かぬま)

##### ⑤ 「オンライン会議システム」利用(Zoom)

長期化するコロナ禍(行動制限)により社会全体のICT化が加速する中、多くの会員SCがこの変化を受入れオンライン会議システム利用が定着しました。本年度は、SC主催会議を当センター契約回線で実施する団体が増えるとともに、独自アカウント取得団体も散見されるようになりました。

ブロック協議会利用	8ブロック、18件
SC主催会議利用	4団体(町田市、相模原市、静岡市、徳島県)、8件

## ⑥ 「SCのDX支援」

お勧め事業セミナー受講SCの要請を受けて、デジタル化を通じた業務変革についてアドバイスを行いました。

アドバイス 5団体（狭山市、野田市、三鷹市、甲府市、藤枝市）

## (2) 会員拡大

### ① 一号会員（正会員）

会員規模100名以上の未加入団体（73団体）に加入勧奨文書（令和3年7月）発送後、架電フォローを行いましたが、加入意向の回答はなく、本年度の新規加入団体はありません。

会員動向として、コロナ禍を契機に、(公社) 墨田区勤労者福祉サービスセンターが9月末で解散し退会しました。解散経緯は、区が「財政支援を行う支援策を、勤労者の福利厚生を図る従来の間接的な支援から、区内中小企業へ直接支援を行う施策に切り替えた」ことによります。また、(一財) 入間市勤労者福祉サービスセンターとNPO法人枚方市勤労市民会も令和4年3月末で解散し退会しました。入間市SCの解散経緯は、「コロナ禍を契機に事務局を起点とした「Face to Face」運営が困難となり、より安心安全で安定した福利厚生制度の実現のために、(株) リロクラブに制度運営を任せる」ことを市が選択したことによります。枚方市の解散経緯は、令和4年度の補助金廃止方針（令和2年）を受けて、「補助金に頼らない自立運営の道を検討しましたが、必要な収入確保に目途が立たない」ことによります。

令和3年10月1日退会（令和3年9月30日付け退会届受理）

(公社) 墨田区勤労者福祉サービスセンター

令和4年4月1日退会（令和4年3月31日付け退会届受理）

(一財) 入間市勤労者福祉サービスセンター  
特定非営利活動法人 枚方市勤労市民会

### ② 二号会員

会員SCの加入促進支援用広報パンフレットのリニューアルを行いました。

「中小企業勤労者福祉事業のご案内」改訂版の無償配布

(会員SC情報に誘導する奥付シール付き)

### ③ 賛助会員

勤労者福祉事業の主旨に賛同する自治体、事業団体の動向は、財政難を理由に富士市、ギフト事業撤退を理由にレッドホースコーポレーション(株)が退会しました。新規に「全福ネット福利厚生事業(全福プラスワン)」提携事業者(株)リロクラブが加入しました。

令和3年4月1日退会（令和3年3月31日付け退会届受理）

富士市、レッドホースコーポレーション(株)

令和3年12月1日入会（令和3年11月12日付け入会届受理）

(株) リロクラブ

							令和4年3月末現在
会員の概況	会員の種類	令和3年度末	令和2年度末	備 考			
	一号会員	203団体	204団体	〔加入〕0団体 〔退会〕1団体 墨田区			
	二号会員	約123万人	約123万人				
	賛助会員	19団体	20団体	〔加入〕1団体 (株)リロクラブ 〔退会〕2団体 富士市、レッドホースコーポレーション(株)			
一号会員の法人形態						設立方式	
公益財団法人	公益社団法人	一般財団法人	一般社団法人	任意団体等	単独設立	広域設立	
55団体	3団体	58団体	10団体	77団体	143団体	60団体	

### (3) 知名度向上

全福センターロゴマークで利用できる提携施設の拡充（全福センターHP掲載）や会員SCの加入促進支援用パンフレットの改訂版（会員SC情報に誘導する奥付シール作成）作成など継続的に露出可能とする広報媒体の充実に努めました。

### (4) 関連団体との関係強化

労働関係団体等との定例会議、直接訪問等を通して関係を深めました。

#### 中央労福協

- 4月 政策委員会（オンライン会議）、事業団体会議（オンライン会議）、幹事会（オンライン会議）、メーデー中央大会（YouTube 中継）
- 5月 WEB学習会
- 6月 全国研究集会（YouTube 中継）
- 7月 事業団体地方労福協合同会議（オンライン会議）、幹事会（オンライン会議）
- 10月 事業団体地方労福協合同会議（オンライン会議）、幹事会（オンライン会議）
- 11月 定期総会（ハイブリット総会）
- 1月 幹事会（オンライン会議）
- 2月 メーデー実行委員会（オンライン会議）
- 3月 政策委員会（オンライン会議）

#### 全労済協会

- 5月 理事会（オンライン会議）
- 7月 定例情報交換会（オンライン会議）
- 8月 理事会（オンライン会議）、定例会議、情報交換会（オンライン会議）
- 9月 静岡県実務担当者研修会（オンライン会議）、定例情報交換会（オンライン会議）
- 10月 理事会事前打合せ
- 11月 理事会（オンライン会議）
- 12月 推進事業セミナー（オンライン研修）、定例情報交換会（オンライン会議）
- 1月 臨時理事会（書面開催）
- 2月 理事会（オンライン会議）

企業福祉・共済総合研究所

- 5月 理事会
- 6月 総会
- 9月 理事会
- 10月 理事会
- 3月 理事会

友愛共済

- 4月 定例会議
- 5月 定例会議（オンライン会議）
- 6月 定例会議（オンライン会議）
- 7月 定例会議（オンライン会議）
- 8月 定例会議（オンライン会議）、関東第Ⅲ地区（オンライン会議）
- 9月 定例会議（オンライン会議）、ワンコイン意見交換会（オンライン会議）
- 10月 定例会議
- 11月 九州・沖縄地区協議会（オンライン会議）、関東第Ⅱ地区（オンライン会議）  
中四国地区担当者研修会（オンライン研修）
- 12月 推進事業セミナー（オンライン研修）
- 1月 定例会議（オンライン会議）
- 2月 中四国地区運営委員会（オンライン会議）
- 3月 近畿B代表者委員会（オンライン会議）、関東第Ⅲ地区（オンライン会議）  
関東B代表委員会（オンライン会議）

(5) 法制化等への取組み

SC事業を担保する根拠法の制定は、国への政策・制度要求創案に中央労福協政策委員として携わり、中小企業勤労者福祉事業に係る法整備、予算措置の実現に向けて、国（厚生労働省）および諸政党に対して中央労福協と協働し要請行動を実施しました。

中央労福協と共に進める中小企業勤労者福祉事業にかかる法整備について

- 5月28日 国民民主党 「2021年度 政策・制度要請」
- 6月03日 社会民主党、立憲民主党、公明党 「2021年度 政策・制度要請」
- 6月11日 厚労省（山本副大臣）

全福センター単独での要請行動

- 5月24日 自由民主党 各種団体協議会（オンライン会議）
- 10月18日 自由民主党 政策懇談会（オンライン会議）
- 11月25日 自由民主党「予算・税制改正に関する政策懇談会」

地域単位のSCによる草の根的活動は、ブロック協議会が主体となって「法制化に関する」アンケート調査を実施しました。また、中央労福協の活動方針（政策・制度要求）を受けて、地方労福協が「中小企業勤労者福祉サービスセンター」に関する請願を都道府県に行っている実態調査を中央労福協に求め、その回答を得ました。この報告を活かすため、SCと地方労福協との連携の橋渡し役を努め、盛り上がりを側面から支援しました。

アンケート実施 東北ブロック協議会、東海ブロック協議会、中四国ブロック協議会  
 地方労福協請願 13道府県  
 北海道、茨城県、千葉県、静岡県、三重県、滋賀県、京都府  
 大阪府、広島県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県

#### 4 管理運営

##### (1) 定時総会、理事会、監事監査の開催

定時総会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、社員（会員SC）の安全を第一に考え、議決権行使書の活用を呼びかけご理解を得ました。総会の模様は、ライブ配信することで情報開示に努めました。理事会は感染収束が見込めないため、双方向で意見表明が可能となる開催要件を整えてオンラインで実施しました。

会議名		開催日	開催場所	内容	
監査	監事監査	令和3年4月21日	オンライン監査 (全福センター会議室予定)	(監査) 令和2年度決算、事業監査	
総会	定時総会	令和3年6月9日	メルパルクTOKYO 東京都港区(ライブ配信)	(議案) 令和2年度決算及び監査報告、第15期役員選任 (報告) 令和2年度事業報告、令和3年度事業計画・予算	203団体
理事会	第1回	令和3年5月7日	オンライン理事会 (全福センター会議室予定)	(議案) 令和2年度決算及び監査報告、第15期役員選任案、定時総会議案 (報告) 令和2年度事業報告(修正案)	
	第2回	令和3年6月10日	理事会決議の省略(書面決議) (全福センター会議室予定)	(議案) 会長、副会長、専務理事の選定	
	第3回	令和3年10月21日	オンライン理事会 (全福センター会議室予定)	(報告) 令和3年度上期事業報告、上期決算報告	
	第4回	令和4年3月10日	オンライン理事会 (全福センター会議室予定)	(議案) 令和4年度事業計画案及び予算案、令和4年度定時総会開催 (報告) 令和3年度事業報告見込み及び決算見込み	